

「連合東京幹部に聞く 休業要請は給付と一体で 国の補償、長期戦に不十分」

「日本の社会・経済にリーマン・ショック時を超える深刻な影響を及ぼし、働く人々・都民の生活を直撃すると懸念する」。新型コロナの感染拡大に伴い、都は緊急事態措置として都民の外出自粛や休業要請に踏み切った。東京の経済状況にも深刻な影響が出ている。連合東京は9日、感染症対応を含む医療・検査体制の維持・強化や中小・零細事業者の資金繰り、雇用対策を求める緊急要請を行った。連合東京の斉藤千秋事務局長に現場の実情や都・国の対応の評価などを聞いた。

3月末から4月初旬にかけて、連合東京に、労働者や学生から、収入減や雇い止め、派遣切り、内定取り消し、解雇などに見舞われているとの相談が相次いだ。フリーランスの労働者からは「ほとんど仕事がなくなり、収入が途絶えている」との訴えがあったという。

フリーランスは労働形態が多様で、業務委託契約でのデザイン・制作業務の請負から自営業に近い働き方もあり、中には契約書を結んでいないケースも。「支援策の申請手続きや書類がそろわない」との声があるという。フリーの労働者が個人で申請できるよう、手続きの簡素化と申請基準の見直しが急務になっている。

従業員の休業手当を助成する「雇用調整助成金」（厚生労働省）は、申請から受給まで時間がかかることも課題だ。「緊急的に現金が必要となり、キャッシングローンを使うしかない」との声もあり、「高金利対策が必要」と指摘する。年収が高くても、多重債務で信用保証協会の保証が得られず、融資を受けられないケースもあるという。雇用調整助成金を活用するためには、事業者が賃金を支払った後に制度を利用することになるが、小規模事業者は手持ち資金が無く、事前に賃金を支払えない実情もある。

小規模な飲食店などでは、解雇や休業を通告される事例も後を絶たない。労働契約書の締結もなく、一方的な解雇になる例も。「仕事がなくなったことで、他の仕事とのマッチングができないか検討するとともに、新型コロナウイルスの影響で忙しくて人手が不足している企業への誘導策が必要」という。

「突然の休業や解雇により生活ができなくなったり、微熱でも出社を命じられるなど、理不尽な相談がある。妊婦の通勤を不安に感じる家族からの相談もある。経営者が生命を守る行動について、しっかりと認識と知識を持って対応すべきだ。休業補償について、しっかりと従業員に説明をする必要がある」

都は緊急事態措置で都民の外出自粛と一部事業者の休業を要請している。斉藤事務局長は中長期的な対策を視野に、「都民の不安を払拭しながら自粛生活を続けることが必要だ」と指摘。具体的には、民間企業の事業継続とともに休業者・失業者の支援を訴え、「国の現時点の補償では長期戦を乗り越えられない」と指摘する。

休業要請の実施に関しては、政府が途中で介入しようとしたプロセスを問題視。「医療従事者の労務状況は厳しく、院内感染も増加している。外出を最小限に控えることで感染拡大

を食い止めなくてはいけない」との認識を示した。その上で、「休業要請は休業給付と一体で行わなくては休めない。都は『協力金』を支給する予定だが、終わりの見えない感染に第二弾、第三弾の支援が必要。国は都道府県が使える協力金を新設すべきだ」と提言する。

併せて、医療体制を維持するため、行政として感染予防のためのマスクや消毒液、防護服などの医療資機材を購入できる環境を継続して整えるとともに、医療・保健スタッフの健康・労務管理をしっかりと行うよう提言。「マスクは国内製造も始まり、政府も増産していると言うが、医療機関に行き届いていない。国がさばき切れていないのでは」と疑義を呈し、「少なくとも医療機関やこのような状況下でも社会インフラを支える労働者に十分に行き渡るように対応する必要がある」と話した。